

令和7年度上伊那圏域地域自立支援協議会議事録

会議	部会名	第3回こども・若者部会	参加者数	76人	会場	伊那市 福祉まちづくりセンター 3階 1～3研修室
	日時	令和8年2月26日(木) 13:00～15:00				
主 題 マ	(1) 今年度の活動報告 (2) 上伊那圏域児童発達支援事業の現状と課題の共有 (3) 児童発達支援センターの取り組み発表 ① 飯田市こども発達センターひまわり ② 伊那市小鳩園 (4) 中核機能強化事業所の取り組み発表 (5) 意見交換					
	(1) 今年度の活動報告 各連絡会会長より、今年度の活動内容について報告。 (2) 上伊那圏域児童発達支援事業の現状と課題の共有 上伊那圏域には13か所の児童発達支援事業所があり、そのうち4か所を市町村が運営している。初期相談から支援につなぐ体制は整っているが、児童発達支援センターの整備は南信北部では伊那市のみ、南部では未設置の状況である。今後は市町村事業所のセンター化を進め、民間との役割分担を明確にすることで、地域全体の支援体制の充実が期待されている。 (3) 児童発達支援センターの取り組み発表 ① 飯田市こども発達センターひまわり 下伊那圏域で唯一の児童発達支援センターとして、広域的な地域相談支援事業に基づき、発達に不安のある子どもやその家族を対象に、地域全体で相談・調整・情報提供を行う公的窓口として機能している。対象は0～18歳と家族、保育園・学校・医療・福祉関係者も含まれ、年間約800件の相談に応じている。初回相談は療育コーディネーターが対応し、必要に応じて多職種で支援体制を整えている。通園や療育支援（個別相談、グループ活動、早期発達支援グループなどのプログラムを提供）の調整、児童発達支援事業と居宅訪問型児童発達支援を実施している。また、保育園や児童クラブを訪問し、職員への助言や支援方法の提案を通して、地域における支援体制の充実を図っている。 ② 伊那市小鳩園 小鳩園は、児童発達支援センターとして地域の障害児支援の中核を担うため、障害児通所支援事業所との連携や巡回支援を通じて課題の共有や支援方法の助言を行うなど、地域の支援体制の充実に取り組んできた。また、未就学児中心の支援機関という印象を見直すため、学校関係者や保護者へチラシを配布した結果、学齢期児童の発達相談窓口として周知され、相談件数が増加した。今後は学校や医療機関との連携をさらに深めるとともに、保護者の意見を取り入れる機会を設け、小鳩園を中心とした地域支援ネットワークの構築を目指している。 (4) 中核機能強化事業所の取り組み発表 NPO 法人たんととの「たんとキッズあおき」は、児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問を行う多機能型事業所であり、青木村の「村の子は村で育てる」という理念のもと、地域と連携した支援を行っている。特に、保育園に通いながら療育を受ける「並行通園」に力を入れ、保育所等訪問で把握した集団生活での課題を個別・小集団療育に反映し、一人ひとりに応じた支援を実践している。また、教育委員会や保育園、小・中学校、保健師、児童センターなどが参加する「ちょこっと連絡会」を2か月に1回開催し、関係機関が連携しながら子どもを支える体制を整えている。今後も早期個別療育を充実させ、放課後等デイサービスを必要としない子を増やし、地域で安心して成長できる支援体制の構築を目指している。					

	(5) 質疑応答 ○児童発達支援センターと中核機能強化事業所の違いについて →児童発達支援センターは、地域との連携を強化し、子どもの発達をトータルでプロデュース・管理する役割を担っている。ただし、設置基準が非常に厳しいため、取得できている事業所はまだ少ない。中核機能強化事業所は、センターほど基準は厳しくないが、地域の方との関わりを作り、質を担保する役割がある。長野県のような地域では、一箇所に機能を集中させる「拠点型」よりも、複数の事業所が協力して地域を支える「面的整備型」の方が進めやすく、上田小圏域でもこの形を進めている。 ○放課後等デイサービスから学童への移行方法について →多くの保護者は、就学時に「何かあったら心配」という不安から放デイを希望する傾向がある。これに対し、未就学期から早期に療育へつながることで、子どもの「どこまでできるか」を保護者に伝え、「とりあえず学童を使ってみて、難しければ事業所が受け入れる」という伝え方で移行を促している。さらに、青木村で学童の役割を担っている児童センターでは、保護者の送迎は不要で「好きな時に来て、好きな時に帰れる」という柔軟な仕組みがあるため、利用者が詰め込み状態にならずに運営できている。児童センターで課題が出た場合には専門職員が訪問し、現場の職員と一緒に環境整備や関わり方の調整を行っている。 ○行政と民間の連携と役割分担について →行政と民間の事業所が互いに潰し合いにならないよう、役割を分担することが重要である。例えば、「民間が個別療育を重点的に行い、行政が集団療育を担う」といった住み分けを作ることで、地域全体の支援体制を強化できる。
まとめ	上伊那圏域の児童発達支援の現状や課題と、児童発達支援センター・中核機能強化事業所の実践について共有した。
次回	今年度の開催は終了